

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)	こども家庭課	
事業群名	④ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 1,769	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)		
児童生徒が性に関して正しく理解し適切な行動が取れるよう、発達段階に応じた指導を行うとともに、妊娠や出産に関する医学的・科学的に正しい知識(妊娠適齢期など)を理解させ、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。										i) 性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及		
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修会の理解度		目標値①	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上(R7)		本事業は、5年間で関係機関と連携を図りながら中学校、高校及び特別支援学校へ専門医等を派遣し、教諭からは聞くことができない専門的な見地から話を聞くことで、性に関する正しい理解と望ましい判断ができるように自分の将来を考えさせる教育を推進していく。 計画した地区の市教委と連携し実施校の選定及び医師会の協力を得ながら派遣する専門医を決定している。 終了後のアンケート結果については全体的には目標を達成できたが、特別支援学校や中学校によっては内容が難しく、生徒の理解度の割合が低い学校が見られた。特別支援学校については研修会の対象を教職員も可能とした。	
			実績値②	97%(R元)	98%	98%						進捗状況
			達成率②/①	100%	100%							順調

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等				
				R3実績	R4実績	R5計画		R3目標	R3実績	達成率					
取組項目 i	○	1	長崎県学校保健専門医等派遣事業費	929	929	1,558	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)  事業対象	主な指標	R3目標	R4実績	R5目標	令和4年度事業の成果等			
				992	992	1,530									
				1,133	1,133	1,543									
			学校保健安全法			【活動指標】							100	100	100%
			R3-7										100	100	100%
	体育保健課			—	—	—	【成果指標】	100	98	98%					
	2			健やか親子サポート事業	747	374	19,475	保健師が学校に出向き、思春期の心身の変化や、妊娠、出産、性感染症等に関する講話及び赤ちゃん抱っこ体験、妊婦体験等を行った。 各県立保健所に女性健康相談センターを設置し、思春期の心身の悩みや予期せぬ妊娠を含む妊娠、出産に関する相談に対応した。	健康教室開催回数(回)	【活動指標】	R3目標	R4実績	R5目標	令和4年度事業の成果等	
					741	371	19,133								
					1,463	732	19,290								
				母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱			22								11
H13-				22	20	90%									
こども家庭課			—	—	—	【成果指標】	100	99	99%						
			—	—	—	参加者の理解度(%)	100	99	99%						

取組項目 i	3	妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	247	124	340	若年層が将来の妊娠、出産について考え、現在の自分の健康を守ることができるよう啓発資料を作成し、高校3年生の女子生徒全員に配布した。	【活動指標】	5,800	5,900	101%	●事業の成果 ・高校3年生の女子生徒全員に啓発資料を配布することで、男女の身体や妊娠、出産について等しく普及啓発することが出来た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・リーフレットを用いることにより、必要な時に繰り返し使用することができ、妊娠・出産に関する正しい知識の理解深化に寄与した。
			36	18	383		啓発資料の配布部数(部)	5,800	5,900	101%	
			390	195	386			11,000			
		H29-	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱				【成果指標】	66	74	112%	
		こども家庭課	—	—	—		啓発資料を活用した施設数(施設)	66	74	112%	
					66						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及
●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
<p>専門医派遣については、教育課程外での生徒の心に響くような講話の内容を他校と共有し効果を広げる取組に努めてきたが、すべての生徒が理解するまでには至らなかった。</p> <p>発達段階に応じた生徒への講話内容について、各学校と講師の産婦人科医との共通理解が今後の課題である。</p>	<p>学校の特性に応じて、資料の内容や実施方法などについて、県医師会とも情報を共有し、相談しながら取り組んでいく。若い世代に向けて、学校と十分連携を図りながら、ライフプランに関わる知識となる、妊娠・出産に関する知識・情報の普及啓発を継続して実施していく。</p>

### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	長崎県学校保健専門医等派遣事業費	—	②	性に関する内容については多岐にわたっており、また、中学校・高等学校・特別支援学校(中学部・高等部)が対象であり、各年代や各校の実情を把握し、課題を確認するために、学校と講師の事前の十分な打ち合わせを実施する。	改善
			R3-7				
			体育保健課				
		2	健やか親子サポート事業	—	—	性に関する情報は、不確かなものも含めて氾濫しており、ネットで簡単にアクセスすることができる状況の中、専門職が科学的で正しい知識を生徒に伝える機会は重要である。引き続き学校と連携しながら事業を継続していく必要がある。	現状維持
			H13-				
			こども家庭課				
		3	妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	啓発資料を、プレコンセプションケアの視点を取り入れて一部改訂し、男女双方に配布予定としている。	—	正しい知識を伝える媒体として、引き続き配付を継続する。HP等への掲載や性教育に取り組む民間団体とも協働することにより、より多くの若年層へ届けられるよう配付方法を工夫する。	改善
			H29-				
			こども家庭課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点